

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 龍平

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	7,983,319	7,986,690	15,516,678
経常利益	(千円)	165,011	189,760	388,466
四半期(当期)純利益	(千円)	88,458	103,578	206,740
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数	(千株)	5,098	5,098	5,098
純資産額	(千円)	9,449,171	9,585,728	9,577,468
総資産額	(千円)	12,470,724	12,369,370	12,227,034
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.43	20.41	40.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.00
自己資本比率	(%)	75.8	77.5	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,078,829	1,403,991	755,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,036	102,271	194,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,938	98,806	101,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,021,617	1,156,464	2,562,259

回次		第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	13.57	16.23

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇により緩やかな回復基調にありましたが、新興国景気の減速など世界経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、大変厳しい環境となりました。また、前年は平年並みの生産量であった原料海苔は、今漁期は不作となり、品薄感から仕入価格は高騰いたしました。

このような状況のもと、当社では消費者のニーズに合った製品の販売強化に努めるとともに、コスト削減による競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,986百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は182百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は189百万円（前年同期比15.0%増）、四半期純利益は103百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者ニーズに合った製品の強化を図り、積極的な販売施策を推し進めた結果、売上高は3,125百万円（前年同期比7.5%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は972百万円（前年同期比6.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、テレビコマーシャルの投入など販売促進に努めましたが、売上高は1,618百万円（前年同期比7.2%減）となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の獲得による増加はあったものの、既存取引先での減少により、売上高は2,255百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて1,405百万円減少し、1,156百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,403百万円（前年同四半期比325百万円増）となりました。これは主に税引前四半期純利益188百万円（前年同四半期比24百万円増）、減価償却費59百万円（前年同四半期比8百万円減）の収入があったものの、たな卸資産の増加額1,353百万円（前年同四半期比65百万円増）、売上債権の増加額101百万円（前年同四半期は188百万円の減少）、法人税等の支払額99百万円（前年同四半期比30百万円増）の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83百万円(前年同四半期比33百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。これは主に短期借入による収入200百万円および配当金の支払額100百万円(前年同四半期比0百万円減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	449	8.82
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	437	8.58
稲野 龍平	兵庫県西宮市	312	6.14
稲野 幸治	兵庫県西宮市	287	5.65
稲野 達郎	兵庫県西宮市	150	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.75
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	124	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	119	2.33
計		2,301	45.14

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 119千株
2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 36,096	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	5,039	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	23,000	-	23,000	0.45
計	-	23,000	-	23,000	0.45

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		稲野 幸治	平成26年4月11日 (死亡による退任)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.54%
売上高基準	0.11%
利益基準	6.48%
利益剰余金基準	0.53%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,259	1,556,464
受取手形及び売掛金	2,406,712	2,508,197
製品	631,963	560,229
仕掛品	72,095	74,763
原材料及び貯蔵品	3,245,090	4,667,876
その他	59,076	131,448
流動資産合計	9,377,198	9,498,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099,228	2,122,779
減価償却累計額	1,675,502	1,673,660
建物(純額)	423,725	449,119
土地	1,509,111	1,509,111
その他	2,059,978	2,086,574
減価償却累計額	1,743,527	1,776,893
その他(純額)	316,450	309,681
有形固定資産合計	2,249,288	2,267,912
無形固定資産	23,627	21,495
投資その他の資産		
投資有価証券	278,379	291,896
関係会社出資金	98,346	98,346
会員権	29,620	29,620
その他	181,073	171,620
貸倒引当金	10,500	10,500
投資その他の資産合計	576,919	580,984
固定資産合計	2,849,836	2,870,392
資産合計	12,227,034	12,369,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,974	874,405
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	106,000	78,000
賞与引当金	88,788	82,748
その他	946,440	892,307
流動負債合計	1,982,202	2,127,461
固定負債		
退職給付引当金	310,928	301,246
役員退職慰労引当金	354,283	352,787
その他	2,152	2,148
固定負債合計	667,363	656,181
負債合計	2,649,565	2,783,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,680,817	7,682,898
自己株式	22,640	23,182
株主資本合計	9,516,388	9,517,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,079	67,800
評価・換算差額等合計	61,079	67,800
純資産合計	9,577,468	9,585,728
負債純資産合計	12,227,034	12,369,370

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,983,319	7,986,690
売上原価	5,098,295	5,102,636
売上総利益	2,885,023	2,884,054
販売費及び一般管理費	2,730,308	2,701,522
営業利益	154,714	182,532
営業外収益		
受取利息	169	188
受取配当金	2,417	2,610
為替差益	4,161	1,832
助成金収入	1,458	1,148
雑収入	2,171	1,526
営業外収益合計	10,377	7,305
営業外費用		
支払利息	80	65
雑損失	-	11
営業外費用合計	80	77
経常利益	165,011	189,760
特別損失		
固定資産除却損	1,208	1,494
特別損失合計	1,208	1,494
税引前四半期純利益	163,803	188,266
法人税、住民税及び事業税	75,576	71,954
法人税等調整額	231	12,733
法人税等合計	75,345	84,687
四半期純利益	88,458	103,578

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	163,803	188,266
減価償却費	68,590	59,978
固定資産除却損	1,208	1,494
受取利息及び受取配当金	2,586	2,798
支払利息	80	65
為替差損益(は益)	4,007	1,661
賞与引当金の増減額(は減少)	5,318	6,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,225	1,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,170	9,681
売上債権の増減額(は増加)	188,957	101,485
たな卸資産の増減額(は増加)	1,288,608	1,353,718
仕入債務の増減額(は減少)	11,651	8,991
その他の資産・負債の増減額	137,624	89,105
小計	1,012,760	1,307,190
利息及び配当金の受取額	2,652	2,856
利息の支払額	51	36
預り敷金及び保証金の受入による収入	46	92
預り敷金及び保証金の返還による支出	92	96
法人税等の支払額	68,623	99,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,829	1,403,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,174	83,787
無形固定資産の取得による支出	374	14,795
投資有価証券の取得による支出	3,064	3,130
関係会社出資金の払込による支出	47,486	-
その他	62	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,036	102,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	176	541
配当金の支払額	100,884	100,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,938	98,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,007	1,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,076,919	1,405,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,537	2,562,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,617	1,156,464

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	1,924,107千円	販売促進費	1,869,220千円
給料手当	276,545千円	給料手当	265,843千円
賞与引当金繰入額	58,145千円	賞与引当金繰入額	56,654千円
退職給付費用	14,291千円	退職給付費用	12,716千円
運賃	173,053千円	運賃	176,216千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,421,617千円	現金及び預金勘定	1,556,464千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円
現金及び現金同等物	1,021,617千円	現金及び現金同等物	1,156,464千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	101,497	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.43	20.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	88,458	103,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,458	103,578
期中平均株式数(株)	5,075,844	5,074,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社大森屋
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。